

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 武藤 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長

(氏名) 中村 達也

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5473-1800
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	74,315	6.9	2,414	72.7	2,093	95.7	1,382	103.4
25年3月期	69,486	△1.6	1,398	△10.2	1,070	△1.3	679	△10.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,440百万円 (151.3%) 25年3月期 971百万円 (0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.30	—	5.4	2.4	3.2
25年3月期	4.57	—	2.7	1.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	89,024	25,585	28.7	172.04
25年3月期	82,116	25,431	31.0	170.98

(参考) 自己資本 26年3月期 25,585百万円 25年3月期 25,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,451	△2,973	△693	8,143
25年3月期	2,879	△1,169	△1,525	5,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	446	65.6	1.8
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	446	32.3	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		29.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	8.8	450	—	200	—	300	—	2.02
通期	76,000	2.3	2,700	11.8	2,200	5.1	1,500	8.5	10.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】16ページ「3. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	148,945,611 株	25年3月期	148,945,611 株
26年3月期	231,554 株	25年3月期	209,672 株
26年3月期	148,725,714 株	25年3月期	148,740,308 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	53,402	0.4	1,085	△7.6	906	△2.7	662	2.8
25年3月期	53,173	△4.4	1,175	△11.6	931	△12.7	644	△8.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	4.46		—	
25年3月期	4.34		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	80,863		25,973		32.1	174.66		
25年3月期	77,253		24,903		32.2	167.43		

(参考) 自己資本 26年3月期 25,973百万円 25年3月期 24,903百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	12.8	200	—	100	—	300	—	2.02
通期	57,000	6.7	1,550	42.8	1,200	32.4	1,000	50.9	6.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続については、実施中でありま。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(翌連結会計年度の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成26年5月27日(火)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の変動	21

※ (別添資料) 平成26年3月期〔2013年度〕 決算補足説明資料(連結)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、国内ではドル高円安を背景として企業収益や設備投資が緩やかな回復基調となりました。一方、海外では中国の景気不安や東南アジア諸国の経済成長の減速といった懸念材料があり、不透明な状況が続きました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、創業100周年に向けて新たな5カ年のグループ中期経営計画「BRIDGE 100」を策定し、当連結会計年度より取組をスタートいたしました。

その初年度となる当連結会計年度は、海外受注・調達の拡大や、生産移管を含む海外拠点における生産活動に注力するとともに、将来を見据えグローバルニーズへの迅速な対応と高度先端分野の研究及び製品開発の拠点を建設いたしました。また、これまで培ってきた技術を基に事業領域の拡大を図り、太陽光パネル清掃ロボット等の新製品の開発に取り組んでまいりました。

これらの活動に加え、創業以来受け継がれてきた価値観、精神を明文化した「企業理念」及びそれを実現するための行動指針「SINFONIA-WAY」を制定し、グループ全従業員が一丸となって事業計画の達成と、さらなる企業価値の向上をめざし、従業員の意識改革・企業風土の改革の取組を開始いたしました。

その結果、受注高は752億75百万円(前連結会計年度比3.5%増)、売上高は743億15百万円(同6.9%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は24億14百万円(同72.7%増)、経常利益は20億93百万円(同95.7%増)となり、当期純利益は13億82百万円(同103.4%増)となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション機器事業]

受注高は、OA機器用マイクロラッチが好調であったことなどからモーションコントロール機器部門において大幅に増加したものの、航空宇宙部門において大口受注があった前年度からは航空機用電装品が大幅に減少したこと、プリンタ部門においても業務用プリンタが不振であったことにより、事業全体としては311億59百万円(前連結会計年度比1.9%減)と減少いたしました。しかしながら売上高は、プリンタ部門において大幅に減収となったものの、大型搬送システム部門において空港用地上支援車両の販売が増加したことや、モーションコントロール機器部門が増収となったことにより、事業全体としては305億86百万円(同3.6%増)と増加いたしました。なお、損益面につきましては、営業利益は11億85百万円(同22.8%増)となりました。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

受注高は、自動車用試験装置部門で減少となりましたが、一方で、インフラシステム部門の官公庁向け電気設備などが大幅に増加したこと、振動機部門において海外の大型プラント案件を受注したことや、クリーン搬送機器部門において半導体業界の旺盛な設備投資需要に牽引されたことなどにより、事業全体では254億21百万円(前連結会計年度比7.5%増)と増加いたしました。売上高は、インフラシステム部門の官公庁向け電気設備などにおいて当連結会計年度の期首の受注残高が低水準であったことから減収となりましたが、クリーン搬送機器部門において売上が大幅に増加したため、事業

全体では247億0百万円(同0.0%増)と前連結会計年度とほぼ同水準となりました。なお、損益面につきましては、営業利益は2億90百万円(同19.6%増)となりました。

[サポート&エンジニアリング事業]

半導体搬送システムの設置工事や太陽光発電設備の設置工事等が好調であったことにより、受注高は186億94百万円(前連結会計年度比8.1%増)、売上高は190億27百万円(同24.7%増)と増加いたしました。なお、損益面につきましては、営業利益は9億26百万円(同321.4%増)となりました。

(注) 非連結子会社であった SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. につきましては、重要性の観点から、第1四半期より連結の範囲に含めております。

なお、報告セグメントにつきましては、当社事業本部を基礎とした製品、サービス別に区分し、「モーション機器事業」及び「パワーエレクトロニクス機器事業」に含めております。

(翌連結会計年度の見通し)

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、消費税増税の影響による一時的な景気後退が予想されるものの、米国をはじめとした海外景気が底堅く推移することに伴い輸出の持ち直しが見込まれるなど、引き続き国内景気の回復が期待されます。ただし、地政学的リスクの高まりや中国・アジアの先行き不安等、景気が下押しされるリスクがあります。

このような環境下で当社グループは、最大受注の獲得を目指して、顧客ニーズを的確にとらえた新商品の開発と営業活動により新市場や新規顧客の開拓に取り組み、国内はもとより海外での事業拡大を推し進めてまいります。また、利益率の向上を図るべく、海外調達や海外生産の拡大によるコストダウンや、生産の自動化による生産効率の改善に取り組んでまいります。

現時点における平成27年3月期の通期見通しは、次のとおりであります。

連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期通期連結業績予想	76,000	2,700	2,200	1,500
平成26年3月期通期連結業績実績(参考)	74,315	2,414	2,093	1,382
増減率	2.3%	11.8%	5.1%	8.5%

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は890億24百万円となり、前連結会計年度末より69億8百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が24億37百万円、受取手形及び売掛金が20億22百万円、有形固定資産が20億15百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は、634億39百万円となり、前連結会計年度末より67億54百万円増加いたしました。これは、主として退職給付に係る負債が40億49百万円、支払手形及び買掛金が29億94百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、255億85百万円となり、前連結会計年度末より1億54百万円増加いたしました。これは、退職給付に係る調整累計額の計上により19億30百万円の減少があったものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が10億29百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が8億76百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億37百万円増加し、当連結会計年度末には81億43百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、54億51百万円となりました。これは、売上債権の増加19億98百万円、法人税等の支払6億93百万円等がありましたが、仕入債務の増加29億1百万円、減価償却費21億31百万円の計上、税金等調整前当期純利益20億93百万円の計上等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、29億73百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出27億15百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、6億93百万円となりました。これは、配当金の支払4億43百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%) (* 1)	26.9	27.2	29.7	31.0	28.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) (* 2)	8.7	9.9	7.4	10.9	5.8
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍) (* 3)	7.4	7.0	9.5	7.1	15.0

(* 1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(* 2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(* 3) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M&A資金等に充当してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の配当方針と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり3円として来る平成26年6月27日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金3円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、利益を伴った成長により財務体質の強化と株主への安定配当を同時に達成し、成長し続けるシンフォニアグループを実現することを基本方針としております。株主、顧客、取引先、従業員及び、社会全てのステークホルダーに満足いただくために、経済環境が変化しても安定収益を確保して成長し続けることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長力強化により安定収益体制を確かなものとし、財務体質を強化していくことが重要と考えております。

そのため、収益性を示す指標として「売上高営業利益率」を、財務体質の健全性を示す指標として「ネットDEレシオ(*)」を経営指標とし、その達成に努めてまいります。

*「ネットDEレシオ」= (有利子負債－現預金) / 純資産

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業 100 周年の節目となる 2017 年度を最終年度とするグループ中期経営計画「BRIDGE 100」を策定し、取組を行っております。

〔新中期経営計画の概要〕

創業 100 周年に向けて、長い歴史の中で培ってきた幅広い技術・顧客基盤を活かし、変化する時代に対応した開発型企業へ転換し、新たな成長を実現します。そして、次の 100 年間も社会に貢献し、従業員・家族の生活を守り続ける企業となるための架け橋の 5 ヵ年中期経営計画とします。

I. 中期経営計画ビジョン

～ “Motion & Energy Control” 技術でグローバルに成長～

当社グループにおいて培ってきた “Motion & Energy Control” 技術で、ASEAN・中国の経済成長に伴う産業設備投資需要にマッチした製品の投入と、先進国成熟社会におけるエネルギー効率化の加速に対応したソリューションの提供により、当社グループの収益基盤を確立し、グローバルな成長を目指してまいります。

II. 中期経営計画基本方針

2017 年に迎える創業 100 周年に向けて、以下の基本方針のもと、本中期経営計画の目標を達成し、企業価値の向上を実現します。

① 中核事業の拡大

4 つの中核事業(『航空宇宙事業』、『モーションコントロール機器事業』、『自動車試験装置事業』、『クリーン搬送機器事業』)を拡大させるべく、開発・設備投資、要員を重点的に配分し、事業収益を向上させます。

②グローバル事業の拡大

東南アジア・中国市場のニーズをつかみ、これまで整備を進めてきたタイ・中国の現地法人を中心にグローバル事業を拡大します。

③新分野への挑戦

“Motion & Energy Control” 技術と“計測・制御” 技術により、再生医療関連産業の成長、福祉の省力化ニーズが期待される「医療・福祉」分野、食の安全・安定供給への期待が高まる「農業」分野での事業化に挑戦します。

④グループ経営基盤整備

事業拡大、グローバル化を進めるために必要な、開発・技術力の強化、生産の最適化、人材の育成、及び迅速な意思決定、効率的な業務遂行を支える基盤の整備を行います。

Ⅲ. 中期経営計画目標

強固な収益基盤を確立し、2017年度連結売上高1,000億円、経常利益率7.0%以上の達成を目指します。

	13年度実績	17年度目標
売上高	743億円	1,000億円
営業利益率	3.2%	8.0%以上
(営業利益)	(24億円)	(80億円以上)
経常利益率	2.8%	7.0%以上
(経常利益)	(21億円)	(70億円以上)
ROA	2.7%	8.0%以上
有利子負債残高	315億円	300億円以下
ネットDEレシオ	0.9倍	0.6倍以下

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,737	8,174
受取手形及び売掛金	22,568	24,590
商品及び製品	1,069	1,158
仕掛品	9,257	9,477
原材料及び貯蔵品	4,953	5,048
繰延税金資産	1,070	1,063
その他	1,559	1,372
貸倒引当金	△25	△43
流動資産合計	46,190	50,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,151	10,922
機械装置及び運搬具（純額）	2,291	1,803
工具、器具及び備品（純額）	748	869
土地	14,163	14,725
リース資産（純額）	411	391
建設仮勘定	264	332
有形固定資産合計	27,030	29,045
無形固定資産	164	219
投資その他の資産		
投資有価証券	5,559	6,127
長期貸付金	578	283
前払年金費用	1,198	—
繰延税金資産	239	1,286
その他	1,220	1,281
貸倒引当金	△65	△61
投資その他の資産合計	8,731	8,917
固定資産合計	35,925	38,181
資産合計	82,116	89,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,327	16,321
短期借入金	17,854	17,776
未払費用	4,003	4,128
未払法人税等	558	1,135
未払消費税等	548	454
受注損失引当金	187	141
その他	2,068	2,147
流動負債合計	38,548	42,105
固定負債		
長期借入金	13,647	13,702
繰延税金負債	258	132
再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,942
退職給付引当金	703	—
役員退職慰労引当金	66	76
環境対策引当金	317	317
退職給付に係る負債	—	4,049
その他	1,199	1,112
固定負債合計	18,136	21,334
負債合計	56,685	63,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	10,355	11,384
自己株式	△55	△59
株主資本合計	20,908	21,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839	1,716
繰延ヘッジ損益	△7	△3
土地再評価差額金	3,639	3,639
為替換算調整勘定	49	227
退職給付に係る調整累計額	—	△1,930
その他の包括利益累計額合計	4,522	3,650
純資産合計	25,431	25,585
負債純資産合計	82,116	89,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	69,486	74,315
売上原価	55,133	58,315
売上総利益	14,352	15,999
販売費及び一般管理費	12,954	13,585
営業利益	1,398	2,414
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	91	89
受取保険金	37	41
投資有価証券売却益	45	-
為替差益	103	-
その他	64	80
営業外収益合計	347	215
営業外費用		
支払利息	405	363
固定資産処分損	72	30
その他	198	142
営業外費用合計	675	536
経常利益	1,070	2,093
税金等調整前当期純利益	1,070	2,093
法人税、住民税及び事業税	740	1,266
法人税等調整額	△350	△555
法人税等合計	390	711
少数株主損益調整前当期純利益	679	1,382
当期純利益	679	1,382

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	679	1,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	876
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	65	178
その他の包括利益合計	291	1,058
包括利益	971	2,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	971	2,440
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	10,121	△54	20,677
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
当期純利益			679		679
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	233	△1	231
当期末残高	10,156	452	10,355	△55	20,908

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	623	△16	3,639	△15	—	4,230	24,907
当期変動額							
剰余金の配当							△446
当期純利益							679
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	216	9	—	65	—	291	291
当期変動額合計	216	9	—	65	—	291	523
当期末残高	839	△7	3,639	49	—	4,522	25,431

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	10,355	△55	20,908
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
当期純利益			1,382		1,382
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			93		93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,029	△3	1,026
当期末残高	10,156	452	11,384	△59	21,934

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	839	△7	3,639	49	—	4,522	25,431
当期変動額							
剰余金の配当							△446
当期純利益							1,382
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	876	3	—	178	△1,930	△871	△871
当期変動額合計	876	3	—	178	△1,930	△871	154
当期末残高	1,716	△3	3,639	227	△1,930	3,650	25,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,070	2,093
減価償却費	2,094	2,131
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△343	△46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,583
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	10
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	13
受取利息及び受取配当金	△96	△92
支払利息	405	363
売上債権の増減額 (△は増加)	△543	△1,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	861	△106
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,338	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△919	2,901
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7	△92
その他	△37	△345
小計	3,857	6,414
利息及び配当金の受取額	96	92
利息の支払額	△403	△362
法人税等の支払額	△670	△693
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,879	5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,143	△2,715
投資有価証券の取得による支出	△310	△93
投資有価証券の売却による収入	203	—
その他	81	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△2,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,560	—
長期借入れによる収入	6,500	6,750
長期借入金の返済による支出	△5,893	△6,836
配当金の支払額	△443	△443
その他	△129	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,525	△693
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	1,844
現金及び現金同等物の期首残高	5,494	5,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	592
現金及び現金同等物の期末残高	5,706	8,143

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、シンフォニア商事(株)、シンフォニアエンジニアリング(株)、(株)アイ・シー・エス、(株)セルテクノ、(株)大崎電業社、(株)S & Sエンジニアリング、シンフォニアマイクロテック(株)、昕芙旋雅機電(香港)有限公司、昕芙旋雅機電(東莞)有限公司及びSINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. の10社であります。

なお、非連結子会社であったSINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、達機(香港)有限公司は、平成25年8月より昕芙旋雅機電(香港)有限公司に、達機機電(東莞)有限公司は、平成26年1月より昕芙旋雅機電(東莞)有限公司に社名を変更しております。

非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等3社であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(3社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、昕芙旋雅機電(東莞)有限公司及びSINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。

連結財務諸表の作成にあたり、昕芙旋雅機電(東莞)有限公司につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. につきましては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a. 商品及び製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

b. 仕掛品

個別法による原価法

c. 原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は主として定率法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社における役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,049百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,930百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モーション機器事業」、「パワーエレクトロニクス機器事業」、「サポート&エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、リライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、駅務関連機器、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車 等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィーダ、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器、エコ発電システム 等
サポート&エンジニアリング	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	モーション機器	パワーエレクトロニクス機器	サポート&エンジニアリング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,529	24,699	15,257	69,486	—	69,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	907	824	3,456	5,188	△ 5,188	—
計	30,436	25,524	18,714	74,675	△ 5,188	69,486
セグメント利益	965	242	219	1,428	△ 29	1,398
セグメント資産	36,092	28,500	9,560	74,153	7,962	82,116
その他の項目						
減価償却費	1,104	889	99	2,094	—	2,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	756	369	161	1,286	—	1,286

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産11,559百万円及びセグメント間消去等△3,596百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	モーション 機 器	パ ワ ー エレクトロ ニクス機器	サポ-ト& エンジニア リ ン グ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,586	24,700	19,027	74,315	—	74,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,899	1,800	3,320	7,020	△ 7,020	—
計	32,486	26,501	22,348	81,335	△ 7,020	74,315
セグメント利益	1,185	290	926	2,401	12	2,414
セグメント資産	37,557	29,636	11,794	78,988	10,036	89,024
その他の項目						
減価償却費	1,095	912	123	2,131	—	2,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	596	2,336	306	3,239	—	3,239

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産14,948百万円及びセグメント間消去等△4,912百万円が含まれています。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報 (売上高)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
57,144	8,123	4,218	69,486

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
59,011	12,012	3,291	74,315

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	170.98円	172.04円
1株当たり当期純利益	4.57円	9.30円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 16ページ(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12.98円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	679	1,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	679	1,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,740	148,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成26年6月27日付）

1. 代表取締役

(1) 新代表取締役候補

代表取締役
専務執行役員 古谷浩三 (現 取締役専務執行役員)

2. 取締役

(1) 新任取締役候補

取締役 小谷重遠 (元 株式会社神戸製鋼所 代表取締役副社長
前 コバルト建機株式会社 代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

取締役常務執行役員 大森誠 [当社顧問 兼 (株)S&Sエンジニアリング 取締役社長 就任予定]

3. 執行役員

(1) 新任執行役員候補

執行役員 堀悟 (現 調達本部長代理 兼同 豊橋調達部長)

執行役員 御村恭至 (現 電子精機本部 伊勢製作所 電子精密機器工場長)

執行役員 瀬田学 (現 電子精機本部 伊勢製作所 電子精密機器工場 技術部長
兼同 航空宇宙グループ長)

(2) 退任予定執行役員

執行役員 青田勝 [当社顧問就任予定]

執行役員 板垣和人 [当社顧問 兼 昕美旋雅商貿(上海)有限公司 総経理
就任予定]

(3) 新役付執行役員候補

常務執行役員 高橋芳明 (現 執行役員)

常務執行役員 川久伸 (現 執行役員)

常務執行役員 仲眞司 (現 執行役員)

なお、上記による第90回定時株主総会後の役員は次のとおりとなります。

(取締役)	代表取締役社長	武 藤 昌 三
	代表取締役副社長	一 木 春 生
	代表取締役専務執行役員	古 谷 浩 三
	取締役常務執行役員	斉 藤 文 則
	取締役常務執行役員	小 原 孝 秀
	取締役常務執行役員	常 光 茂 久
	社外取締役	渡 辺 壯 嘉 (非常勤)
	社外取締役	小 谷 重 遠 (非常勤)
(監査役)	監査役 (常勤)	百 家 俊 次
	社外監査役 (常勤)	廣 田 邦 彦
	社外監査役	野 本 俊 輔 (非常勤)
	社外監査役	小 林 義 行 (非常勤)
(執行役員)	常務執行役員	高 橋 芳 明
	常務執行役員	川 久 伸
	常務執行役員	仲 眞 司
	執行役員	松 岡 孝 夫
	執行役員	平 野 新 一
	執行役員	鈴 木 康 友
	執行役員	三 木 利 夫
	執行役員	河 村 博 年
	執行役員	堀 悟
	執行役員	御 村 恭 至
	執行役員	瀬 田 学

(注) 上記の役員の異動については、本日 (平成26年5月9日)、別途資料投函済みです。

以 上

平成26年3月期〔2013年度〕 決算補足説明資料(連結)

平成26年5月9日

シンフォニアテクノロジー株式会社

1. 決算概要

(単位:百万円)

		2012年度 (A)	2013年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
売上高		69,486	74,315	4,828	6.9 %
営業利益	(%)	2.0%	3.2%	1.2%	72.7 %
		1,398	2,414	1,016	
経常利益	(%)	1.5%	2.8%	1.3%	95.7 %
		1,070	2,093	1,023	
当期純利益	(%)	1.0%	1.9%	0.9%	103.4 %
		679	1,382	702	

2. セグメント別情報

(1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2012年度 (A)	2013年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	売上高	29,529	30,586	1,057	3.6 %
	営業利益	965	1,185	219	22.8 %
パワーエレクトロ ニクス機器	売上高	24,699	24,700	0	0.0 %
	営業利益	242	290	47	19.6 %
サポート& エンジニアリング	売上高	15,257	19,027	3,769	24.7 %
	営業利益	219	926	706	321.4 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	△ 29	12	42	-
合計	売上高	69,486	74,315	4,828	6.9 %
	営業利益	1,398	2,414	1,016	72.7 %

(2) 受注高

(単位:百万円)

	2012年度 (A)	2013年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
モーション機器	31,758	31,159	△ 599	△ 1.9 %
パワーエレクトロニクス機器	23,653	25,421	1,767	7.5 %
サポート&エンジニアリング	17,300	18,694	1,394	8.1 %
合計	72,712	75,275	2,562	3.5 %

(3) 受注残高

(単位:百万円)

	2012年度 (A)	2013年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
モーション機器	15,430	16,003	572	3.7 %
パワーエレクトロニクス機器	8,370	9,190	820	9.8 %
サポート&エンジニアリング	6,175	5,842	△ 332	△ 5.4 %
合計	29,976	31,036	1,060	3.5 %

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2012年度 (A)	2013年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
海外売上高	12,342	15,303	2,961	24.0 %
海外売上高比率(%)	17.8%	20.6%	2.8%	

4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2012年度 (A)	2013年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	2,879	5,451	2,571	89.3 %
投資キャッシュ・フロー	△ 1,169	△ 2,973	△ 1,803	-
フリー・キャッシュ・フロー	1,710	2,478	767	44.9 %
財務キャッシュ・フロー	△ 1,525	△ 693	832	-
現金及び現金同等物の 期末残高	5,706	8,143	2,437	42.7 %

5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2012年度 (A)	2013年度 (B)	対前年度増減	
			(B)-(A)	増減率
設備投資	1,286	3,239	1,952	151.7 %
減価償却費	2,094	2,131	37	1.8 %
研究開発費	1,827	1,902	75	4.1 %